

# 2016年6月期 決算説明会資料

株式会社エンビプロ・ホールディングス  
2016年8月19日



1. 会社概要
2. 2016年6月期 決算概要
3. 2017年6月期 見通し
4. 参考データ

---

# 1. 会社概要

# 会社概要



2016年6月30日現在

本 社	静岡県富士宮市山宮3507番地の19
代 表 者	代表取締役社長 佐野富和
設 立	2010年5月
グ ル ー プ 会 社	連結子会社11社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社
従 業 員 数	単体27名 (連結361名)

子 会 社	(株)エコネコル	静岡県 富士宮市	金属・プラスチックリサイクル及びリサイクル資源等の輸出版売
	(株)3WM	愛知県 名古屋市	中古車・中古車部品等の輸出及び三国間貿易、物流代行 子会社 海外現地法人3社
	(株)クロダリサイクル	北海道 函館市	金属・プラスチック及び家電等のリサイクル
	(株)しんえこ	長野県 松本市	金属・プラスチック及び小型家電等のリサイクル
	(株)エコミット	長野県 松本市	障がい福祉サービス
	(株)E3	東京都 港区	再生可能エネルギー発電開発他
	(株)東洋ゴムチップ	群馬県 前橋市	ゴムリサイクル及びゴム製品製造・販売
	(株)ブライトイノベーション	東京都 港区	環境コンサルティング
関 連 会 社	(株)アビツ	愛知県 名古屋市	【持分割合49%】 金属・プラスチックリサイクル及び自動車リサイクル
	(株)富士エコサイクル	静岡県 浜松市	【持分割合20%】 家電リサイクル

## 【流通拠点】

- ★ 鉄スクラップヤード (9箇所)
- ★ 非鉄倉庫 (3箇所)
- ★ 自動車ヤード (2箇所)



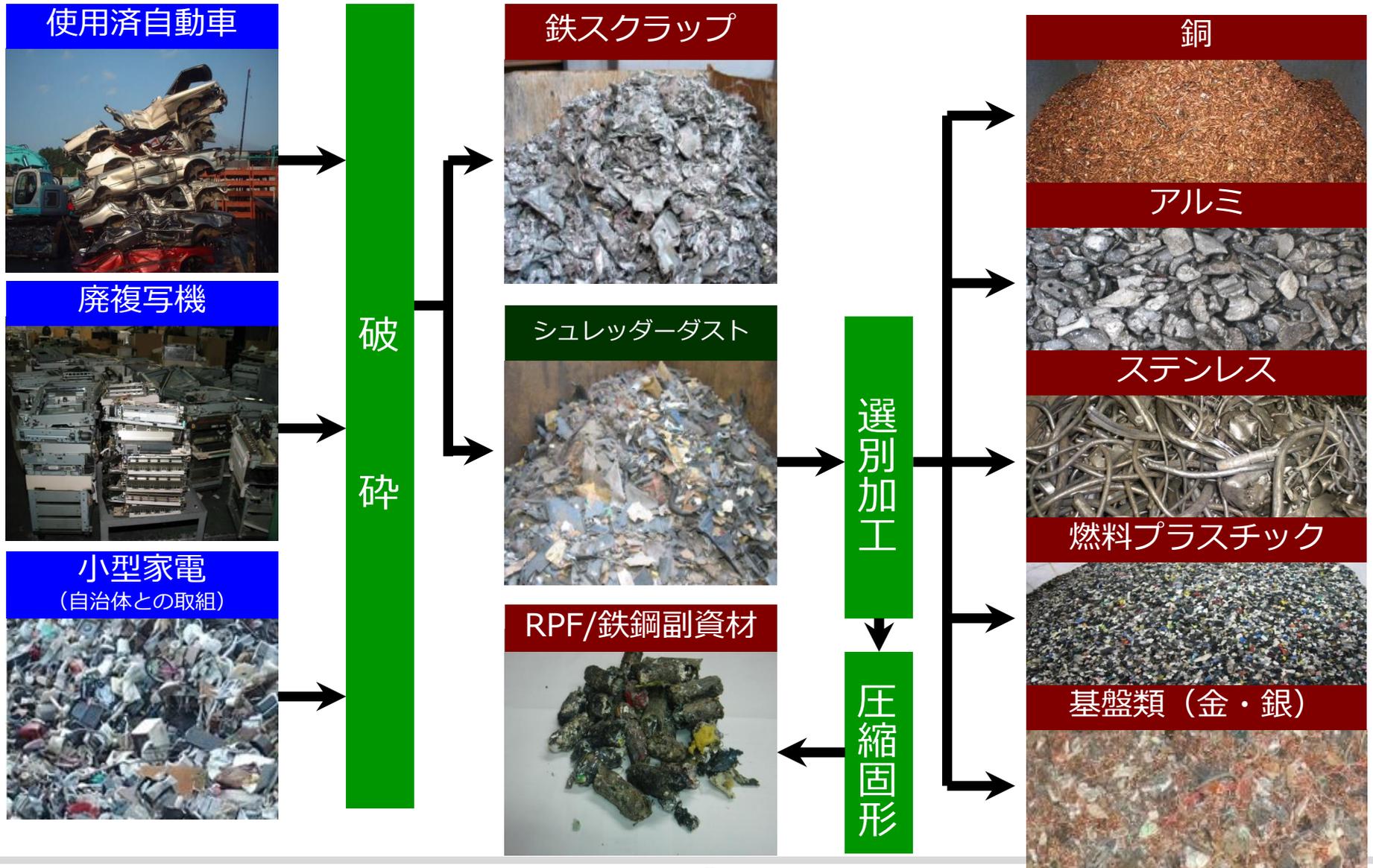
## 【加工拠点】 (8箇所)

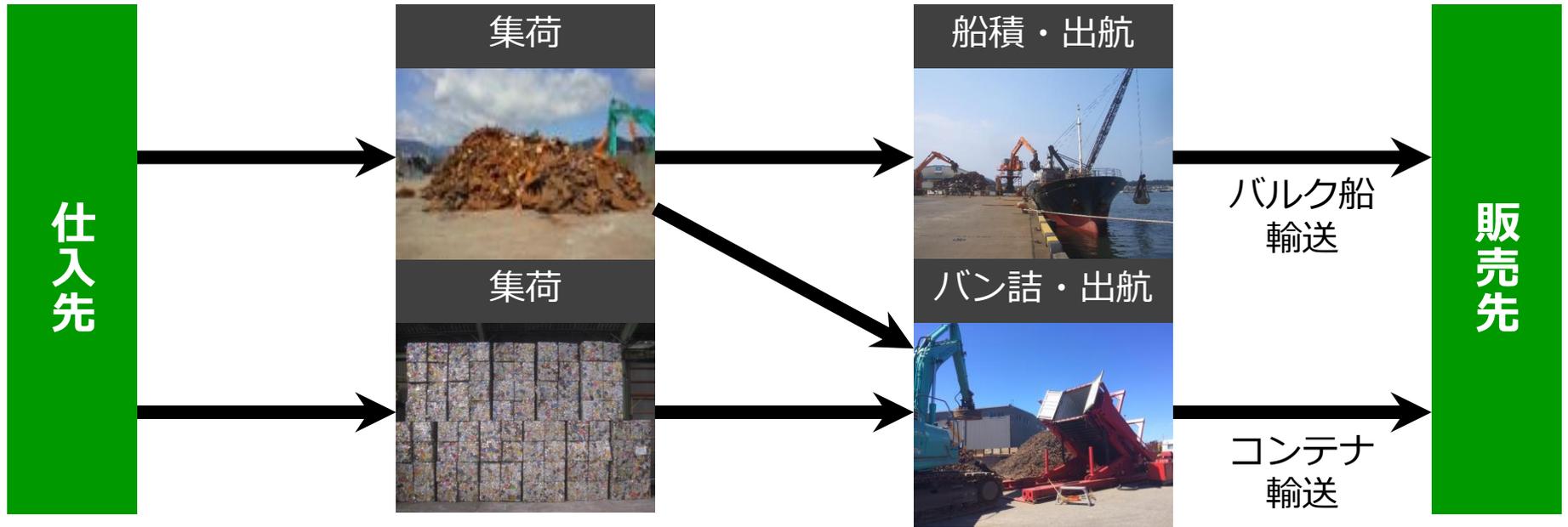
函館、松本、富士宮、清水、  
浜松 (2箇所)、名古屋、群馬

## 【海外拠点】

- 1 UAE現地法人 (株) 3 WM海外子会社
- 2 チリ現地法人 (株) 3 WM海外子会社
- 3 ウガンダ現地法人 (株) 3 WM海外子会社
- 4 ホーチミン駐在事務所 (株) エコネコル海外事務所







## 扱い商品例





太陽光発電所の開発

- 太陽光発電所の開発推進  
(自社での直接開発、匿名組合出資等を組み合わせながら実施)
- 開発発電容量は、累計30MW  
(開発中のもの含む)



ゴムリサイクル・ゴムチップ製造・販売

- 東洋ゴムチップグループ化  
(2015年12月)
- ゴムリサイクル及び弾性舗装材  
(ゴムチップ) の製造・販売実施



障がい者雇用

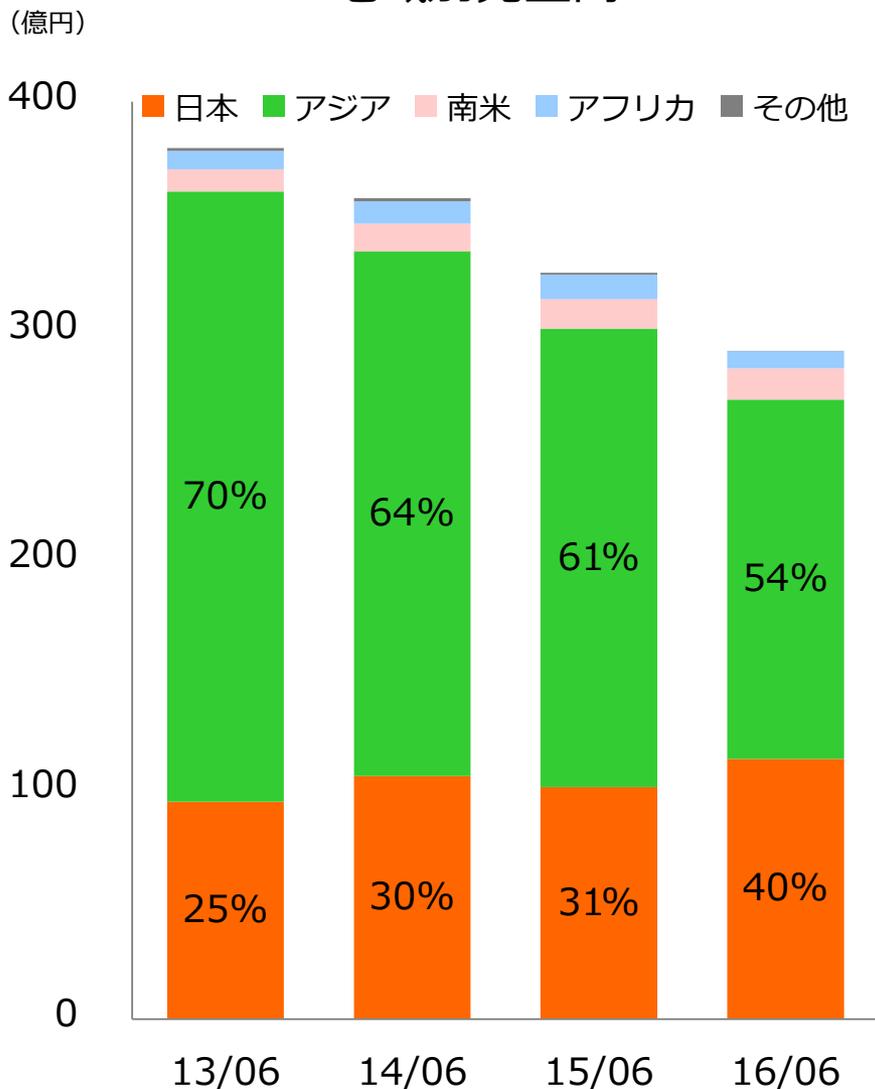


障がい者就労移行支援

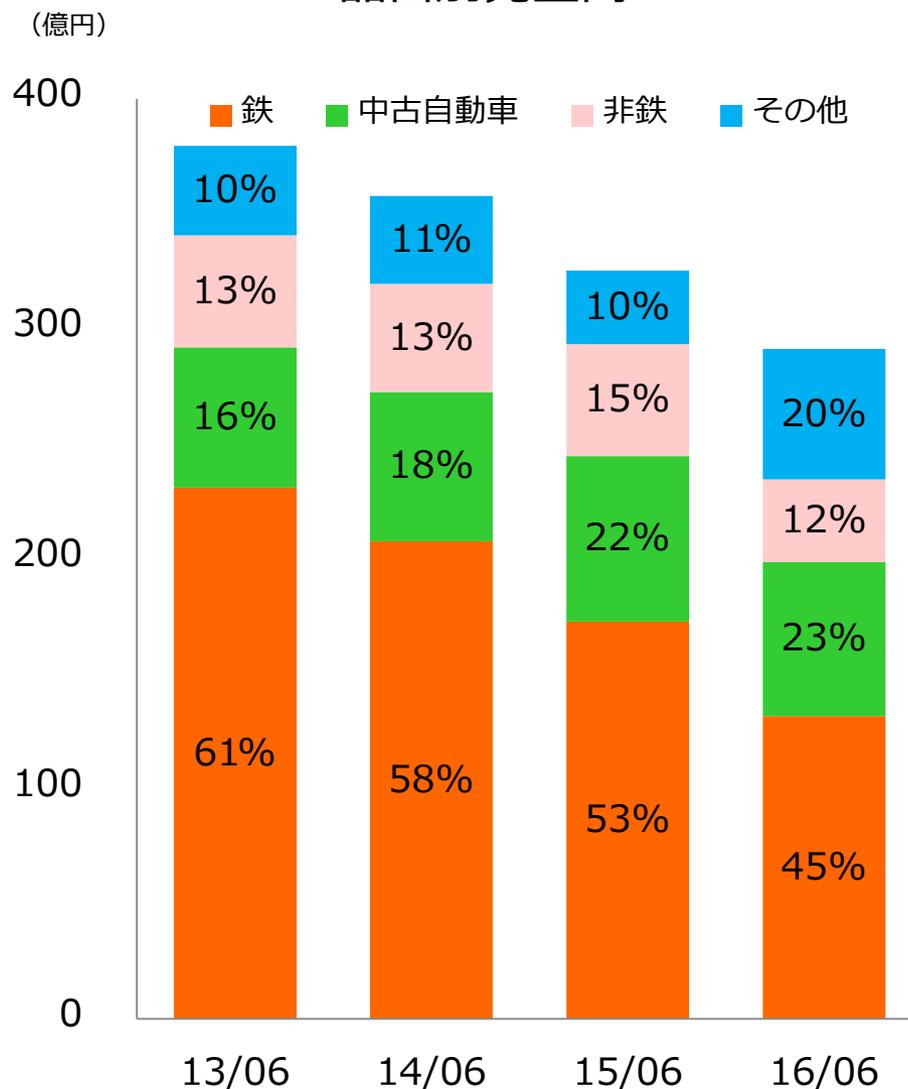
- 障がい者雇用者数：19名
- 障がい者就労移行支援登録者数：18名
- 障がい者就労継続支援B型事業登録者数10名
- オフィス系障がい者就労移行支援「就労サポートセンター・ブライト」を2016年4月開設（2014年12月 エコミット設立）

# 地域別売上高・品目別売上高

## 地域別売上高



## 品目別売上高



---

## 2. 2016年6月期決算概要

## 業績

売上高	29,130百万円	(前年同期比10.5%減)
営業利益	731百万円	(前年同期比 1.8%減)
経常利益	853百万円	(前年同期比14.8%減)
当期純利益	629百万円	(前年同期比 8.2%減)

## 主要TOPICS

- 鉄スクラップ及び非鉄金属等の資源価格が下落し売上減少
- 工場での事業及び持分法適用会社は、資源価格下落により利鞘及び入荷量が減少し収益縮小
- A S R再資源化工場稼働（クロダリサイクル）
- 鉄スクラップの貿易取引の収益拡大（相場変動を活かした販売実施）
- チリでの中古車の取引の収益堅調推移
- 太陽光発電所の開発収益及び売電収益計上（売上・利益共に貢献）
- ベースアップ、賞与増額により人件費が増加したものの減価償却費、燃料費の減少等があり固定費は、全般的に抑制
- 東洋ゴムチップグループ化、ブライトイノベーション設立

# 2016年6月期 連結損益計算書概要



(百万円)

	2015年 6月期	2016年 6月期	前年同期比		2016年 6月期	対実績比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	前回公表	増減	増減率
売上高	32,538	29,130	▲3,407	▲10.5%	30,049	▲919	▲3.1%
売上総利益	5,783	5,334	▲448	▲7.8%	5,326	8	0.2%
営業利益	744	731	▲13	▲1.8%	685	45	6.7%
経常利益	1,001	853	▲148	▲14.8%	800	53	6.6%
税金等調整前 当期純利益	1,031	932	▲98	▲9.6%	875	56	6.5%
当期純利益※	685	629	▲56	▲8.2%	577	51	8.9%
E B I T D A ※	1,467	1,383	▲84	▲5.7%	1,340	42	3.2%
限界利益	5,020	5,225	205	4.1%	5,169	56	1.1%
純粹固定費※	4,209	4,455	245	5.8%	4,456	▲1	▲0.0%

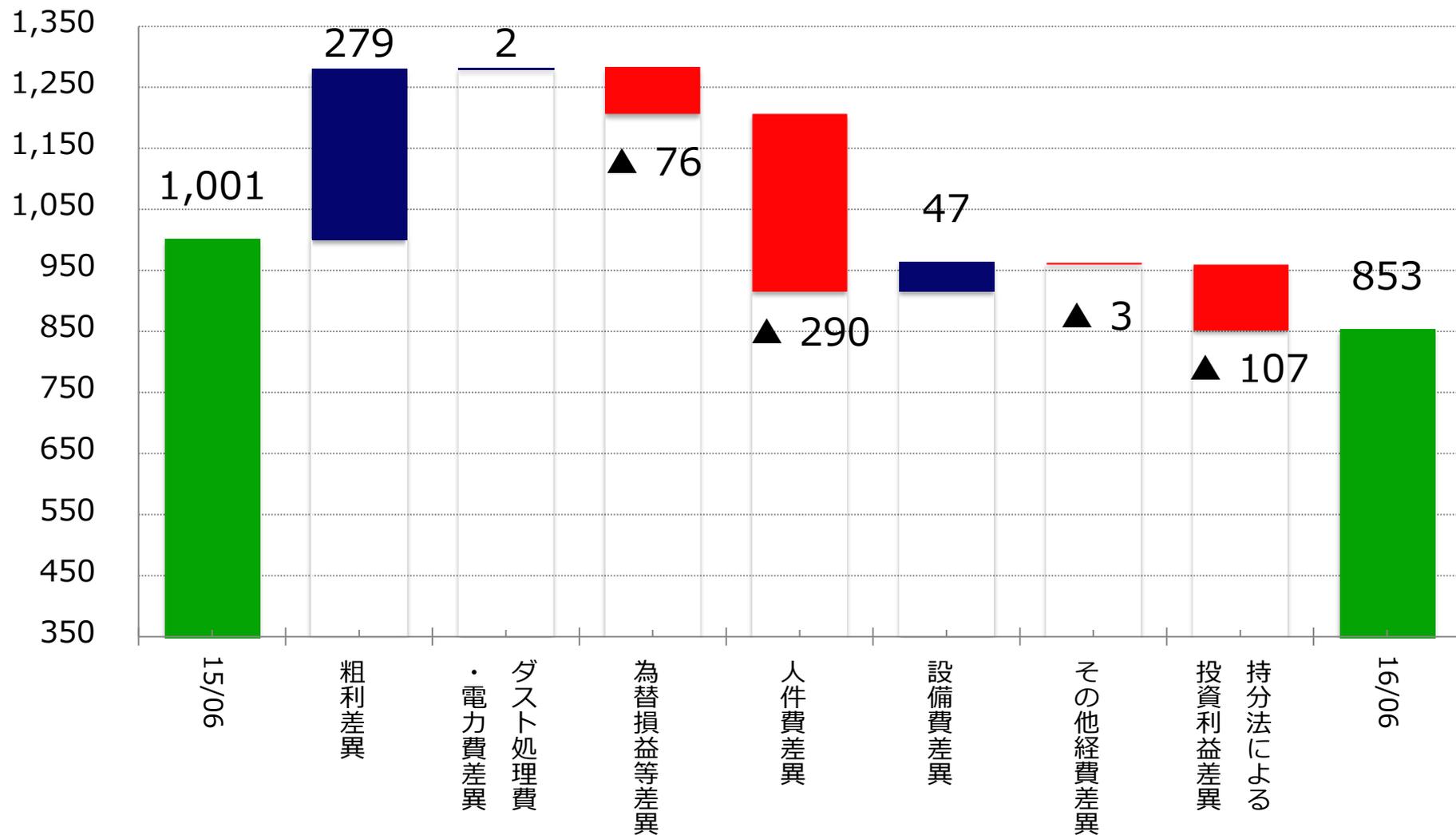
※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

※ 純粹固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

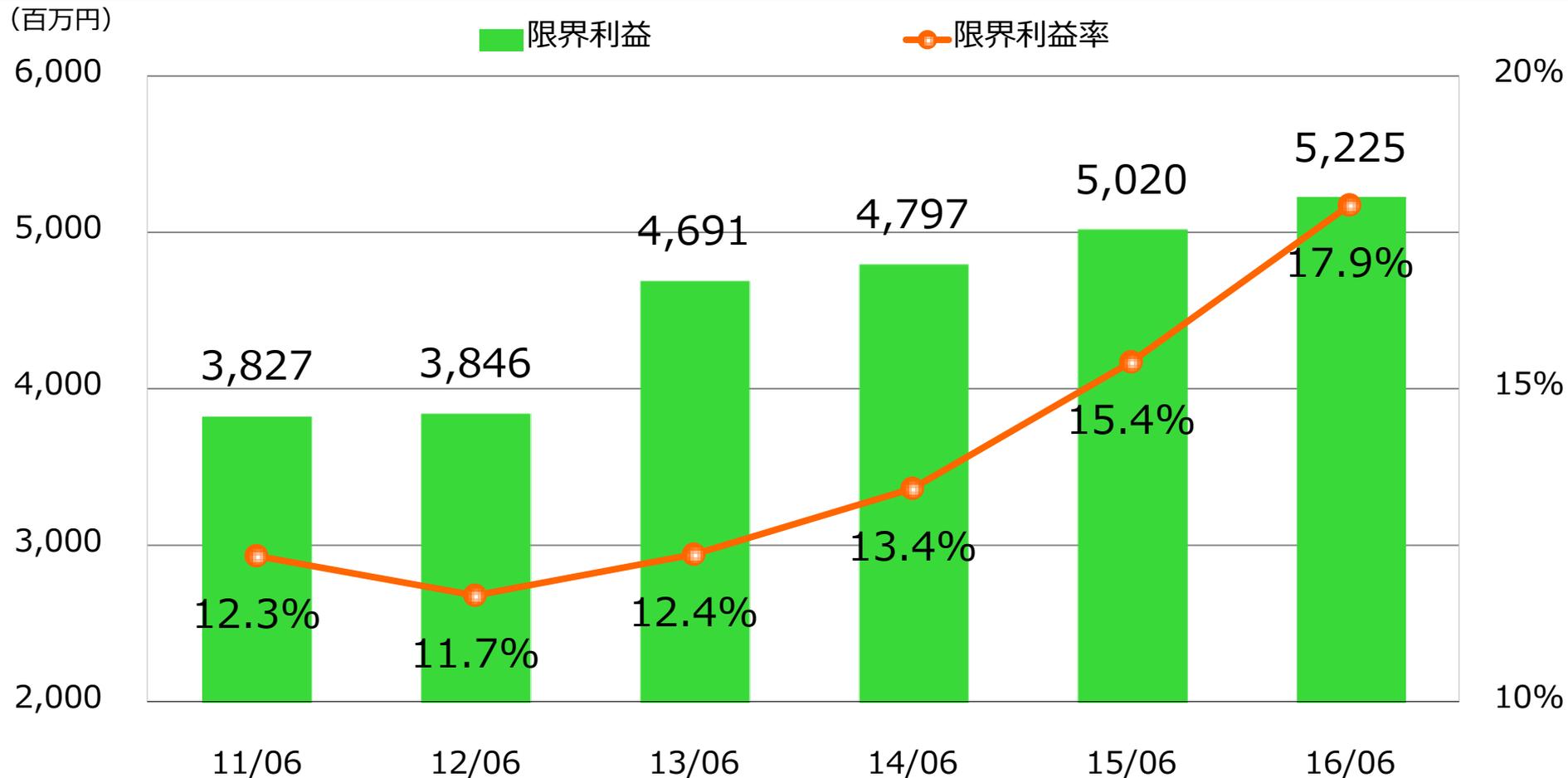
# 經常利益差異分析

(百万円)



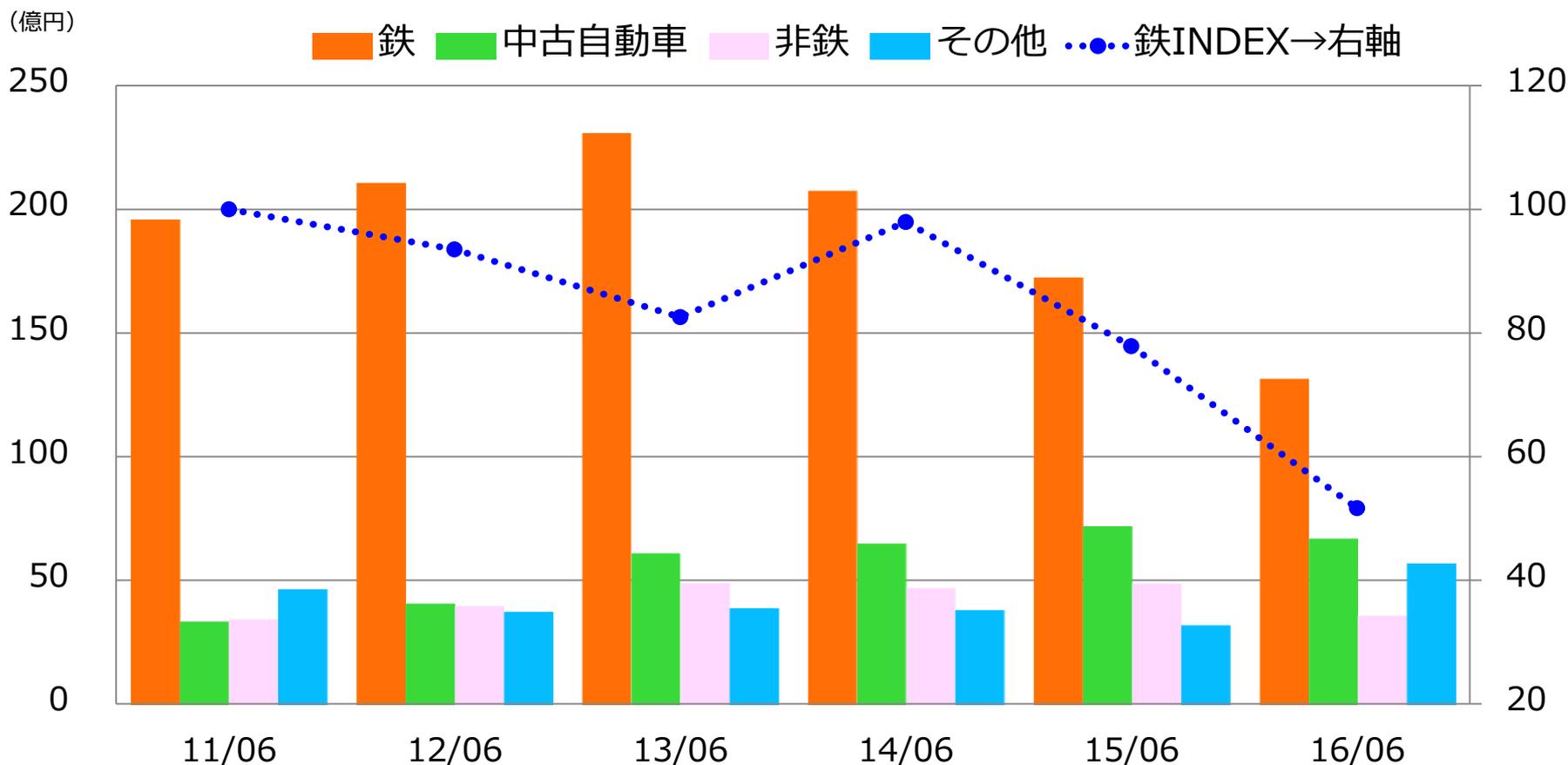
# 限界利益推移 ※限界利益 = 売上 - 変動費

限界利益は、金属価格の変動あるがHD体制以降毎年着実に拡大。資源価格下落に伴い売上が減少し限界利益率向上。



# 品種別の売上高推移

鉄スクラップ価格、非鉄金属価格が下落基調の中、中古自動車等の販売に、ゴムチップの販売、太陽光発電所開発等の売上が加わり金属以外の事業領域が拡大。



# 連結貸借対照表概要

(百万円)

	2015年 6月末	2016年 6月末	増減額		2015年 6月末	2016年 6月末	増減額
流動資産	6,888	7,339	450	流動負債	5,398	3,715	▲1,682
固定資産	7,575	7,687	112	固定負債	1,137	3,018	1,880
（有形固定資産）	4,627	5,135	507	負債合計	6,536	6,733	197
（無形固定資産）	329	194	▲134	純資産	7,928	8,293	365
（投資その他の資産）	2,618	2,358	▲259	（株主資本）	7,705	8,030	324
資産合計	14,464	15,027	562	負債純資産合計	14,464	15,027	562

## 主要TOPICS

- 在庫が減少したが現金及び預金が増加し流動資産増加
- ASR再資源化設備稼働、東洋ゴムチップグループ化に伴い有形固定資産増加
- 東洋ゴムチップ買収資金調達等により固定負債増加

# 連結キャッシュ・フロー計算書概要



(百万円)

項目	2015年6月期	2016年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	2,534	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,685	▲1,044	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	▲33	▲441
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	▲45	▲56
現金及び現金同等物の増減額	195	1,410	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,246	1,441	195
現金及び現金同等物の期末残高	1,441	2,852	1,410

## 主要TOPICS

- 営業CF：税金等調整前当期純利益及び減価償却費計上  
資源価格下落に伴い売上債権及び在庫が圧縮
- 投資CF：ASR再資源化設備購入、匿名組合出資実行と出資金の回収等実施、  
東洋ゴムチップの株式購入
- 財務CF：東洋ゴムチップ買収資金長期借入、太陽光発電開発用短期借入金の返済等実施

---

## 3. 2017年6月期 見通し

# 2017年6月期業績見通し（連結）



（百万円）

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期		
	通期	通期	通期	増減額	増減率 (%)
売上高	32,538	29,130	27,825	▲1,305	▲4.5%
売上総利益	5,783	5,334	5,957	622	11.7%
営業利益	744	731	395	▲335	▲45.9%
経常利益	1,001	853	534	▲318	▲37.4%
税金等調整前 当期純利益	1,031	932	530	▲402	▲43.1%
当期純利益※	685	629	422	▲206	▲32.8%
E B I T D A	1,467	1,383	1,102	▲281	▲20.3%
限界利益	5,020	5,225	5,553	327	6.3%
純粹固定費	4,209	4,455	5,112	656	14.7%

※当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

※ E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却

※ 純粹固定費 = 【売上原価・販管費・営業外費用の固定費相当分】 - 【為替差益・持分利益を除いた営業外収益分】

## 事業環境

- 世界経済の不透明感から鉄スクラップ価格、非鉄金属価格は低位での推移を見込む。  
(鉄スクラップ特級価格：18,000円/MTを想定)
- 世界の政情不安や急速な円高傾向を受け国内経済は不透明感が漂う。

## 取り組み

- 既存事業の構造改革による収益改善
- 新規事業立上げによる新たな収益源の獲得



金属相場低迷と新規事業による先行投資負担により減収減益を見込む。既存事業の構造改革と新規事業立上げを進め2018年6月期以降の成長を実現する為の溜めの期とする。

## 具体的な施策

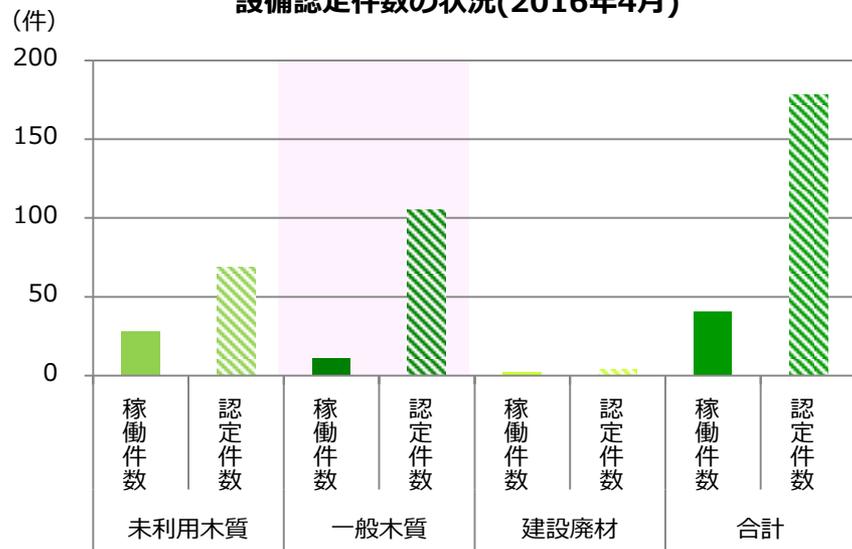
- 廃棄物処理品目の拡充（LIB、炭素繊維、太陽光パネル等）
- 廃棄物処理量の増大
- 一般廃棄物事業への取り組み強化（自治体からの破砕請負等）
- 国内集荷、積込拠点の拡充（コンテナの活用）
- 貴金属回収事業（廃棄物から金、銀、プラチナ、パラジウムの回収量増大）
- 海外の販売先開拓（ベトナム、インドネシア、バングラデシュ、インド等）
- 動産一括処分、生活支援事業等※のサービスプロバイダ事業の拡大（モノからコトへ）
- 解体市場成長への対応（高度成長期建設建物の解体取込）
- セメント会社や電炉会社と連携した廃棄物処理事業の展開
- 上記項目実現のための合併会社設立、資本・業務提携及びM & A

※生活支援事業とは、資源回収ボックス設置や一般家庭等の不用品のかたづけ事業等を指す。

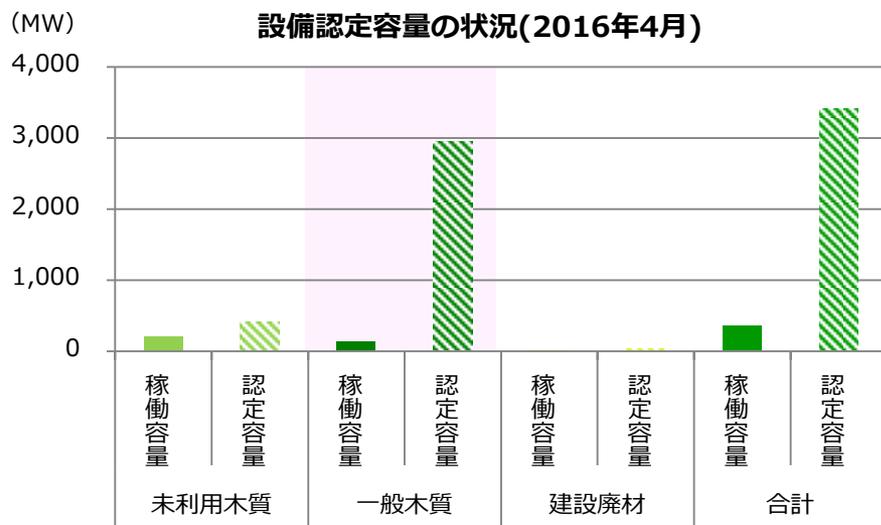
1. 木質系バイオマス燃料事業
2. デジタルサイネージ事業
3. オフィス系障がい者就労移行支援事業
4. カーボンマネジメント・コンサルティング

# 木質系バイオマス燃料事業

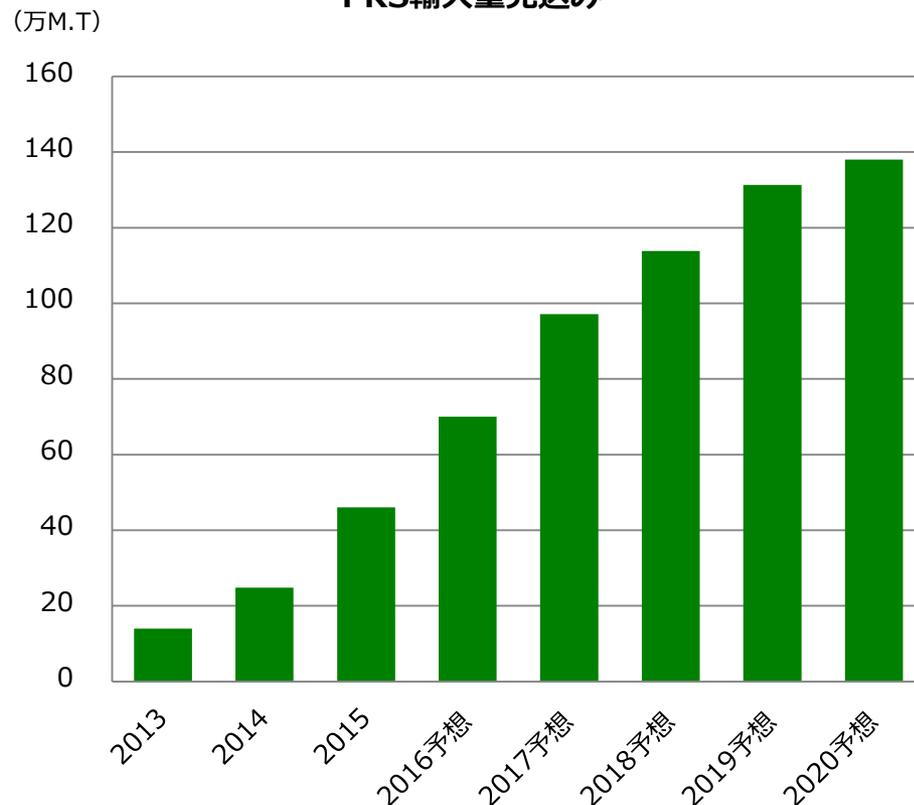
### 設備認定件数の状況(2016年4月)



### 設備認定容量の状況(2016年4月)



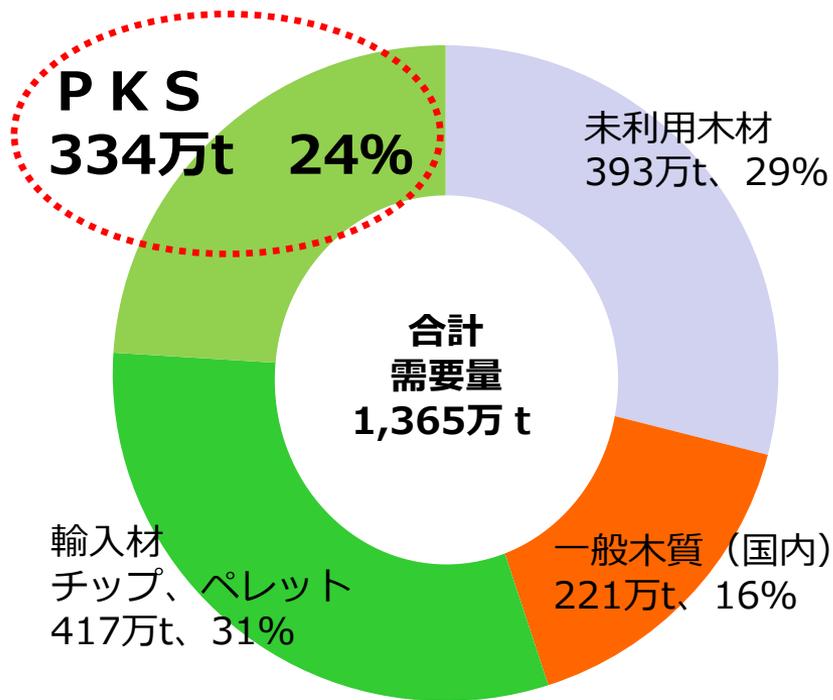
### PKS輸入量見込み



- 木質系バイオマス発電の中で一般木質の設備認定件数、設備認定容量が大きな割合を占めている。
- 一般木質の稼働容量と認定容量に大きなギャップがあることから今後稼働が進み原材料の需要は大きく拡大する見込み。

FIT制度施行によりバイオマス発電所の建設ラッシュが国内で起こっておりバイオマス燃料需要が急拡大していくことが想定される。その中で、PKSや木質ペレットをマレーシア、インドネシアやベトナム等から仕入れ、国内で販売する事業を子会社のエコネコルにて推進中。

FIT認定されたバイオマス発電所の  
原料利用予定量（申請工場全稼働想定）



## POINT

- PKSは、疎水性が高く腐りにくく、異物の選別が必要であったりと特性が鉄スクラップに近く既存事業との親和性が高い。
- スクラップの貿易取引で蓄積した運送網、ヤード管理、貿易事務機能を応用。
- PKS輸入から開始しボリュームを増やしながら商材を木質ペレット、半炭化ペレットへと拡大する。
- 海外パートナーとの協業を計画する。

# デジタルサイネージ市場規模

## ■ デジタルサイネージの国内市場

	2014年	2020年予測	2014年比
システム販売／構築	544億円	823億円	1.5倍
コンテンツ制作／配信サービス	190億円	394億円	2.1倍
デジタルサイネージ広告	320億円	1,500億円	4.7倍
合計	1,054億円	2,717億円	2.6倍

## ■ デジタルサイネージ広告の国内市場

	2014年	2020年予測	2014年比
交通広告	190億円	800億円	4.2倍
ビルボード（屋外ビジョン）	75億円	150億円	2.0倍
インストアメディア他	55億円	550億円	10.0倍
合計	320億円	1,500億円	4.7倍

国内での導入拡大が期待できるデジタルサイネージを輸入し、国内販売及びレンタルするデジタルサイネージ事業を子会社のE3において推進中。

事業提携をベースに、最先端のハード販売を切り口とし、コンテンツ販売、広告収入、保守管理、リユース・リサイクル等、総合的なサービスを提供する。

中期的には、中古のデジタルサイネージ、太陽光パネル、蓄電池を組み合わせ、災害時の避難場所誘導や照明、スマホ等の充電環境を提供していくことを目標とする。

撤去

販売  
レンタル

設置  
工事

コンテン  
ツ制作

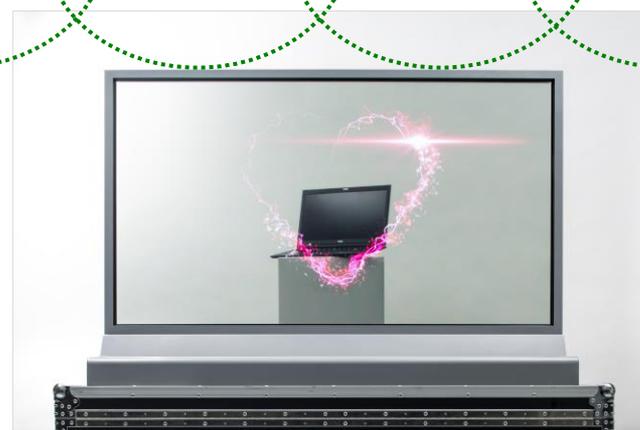
広告  
配信

保守

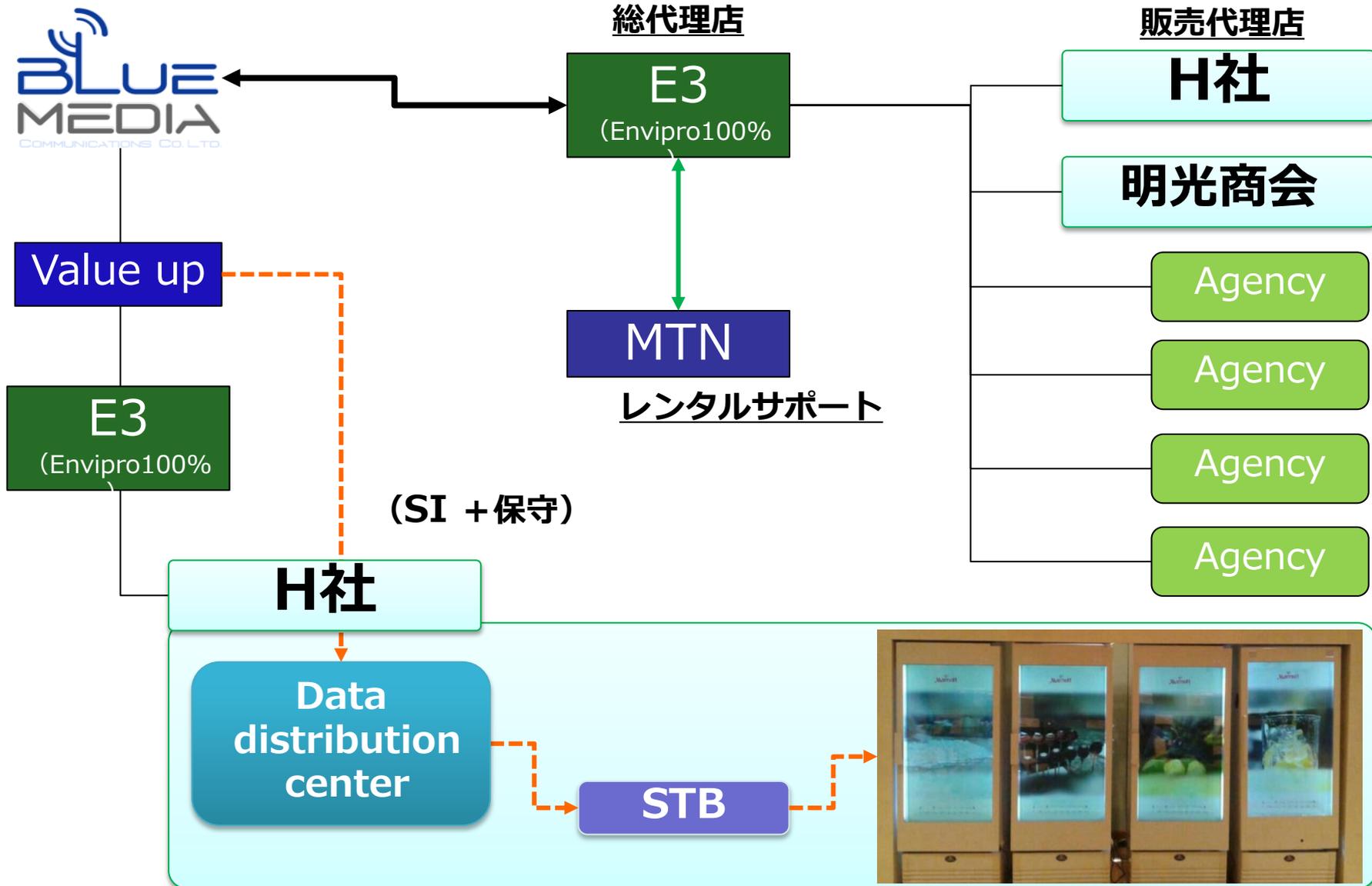
事務管理



グラスウォールLED



OLEDタッチディスプレイ



## 障がい者の状況（基本的統計）

（単位：万人）

種類	総数	内労働可能人口※	実雇用者数
身体障がい者	366.3	123.7	34.6
知的障がい者	54.7	27.4	7.3
精神障がい者	320.1	172.4	2.9
合計	<b><u>741</u></b> 万人	<b><u>324</u></b> 万人	<b><u>45</u></b> 万人

※労働可能人口：身体及び知的障がい者の在宅者18～64歳、精神障がい者の外来患者20～64歳を集計

パソコンのスキルや事務管理など、オフィス業務への就職を想定した就労移行支援事業「Bright」を開始。障がい者の通所を容易にするために駅の近くに施設を設置し、作業訓練を中心とした工場系の就労移行支援事業所とは違う、オフィス業務向けの就労支援教育プログラムを提供する事で、より多くの障がい者の就労を推進していく。

## POINT

- 障がい者の個性が輝く「働く」をサポートする。
- 各人の個性を活かした就労と自立に重きを置き、障がい者の自立的な生活の安定を目指した就労を支援する。
- 首都圏からのドミナント方式による広域展開を目指す。



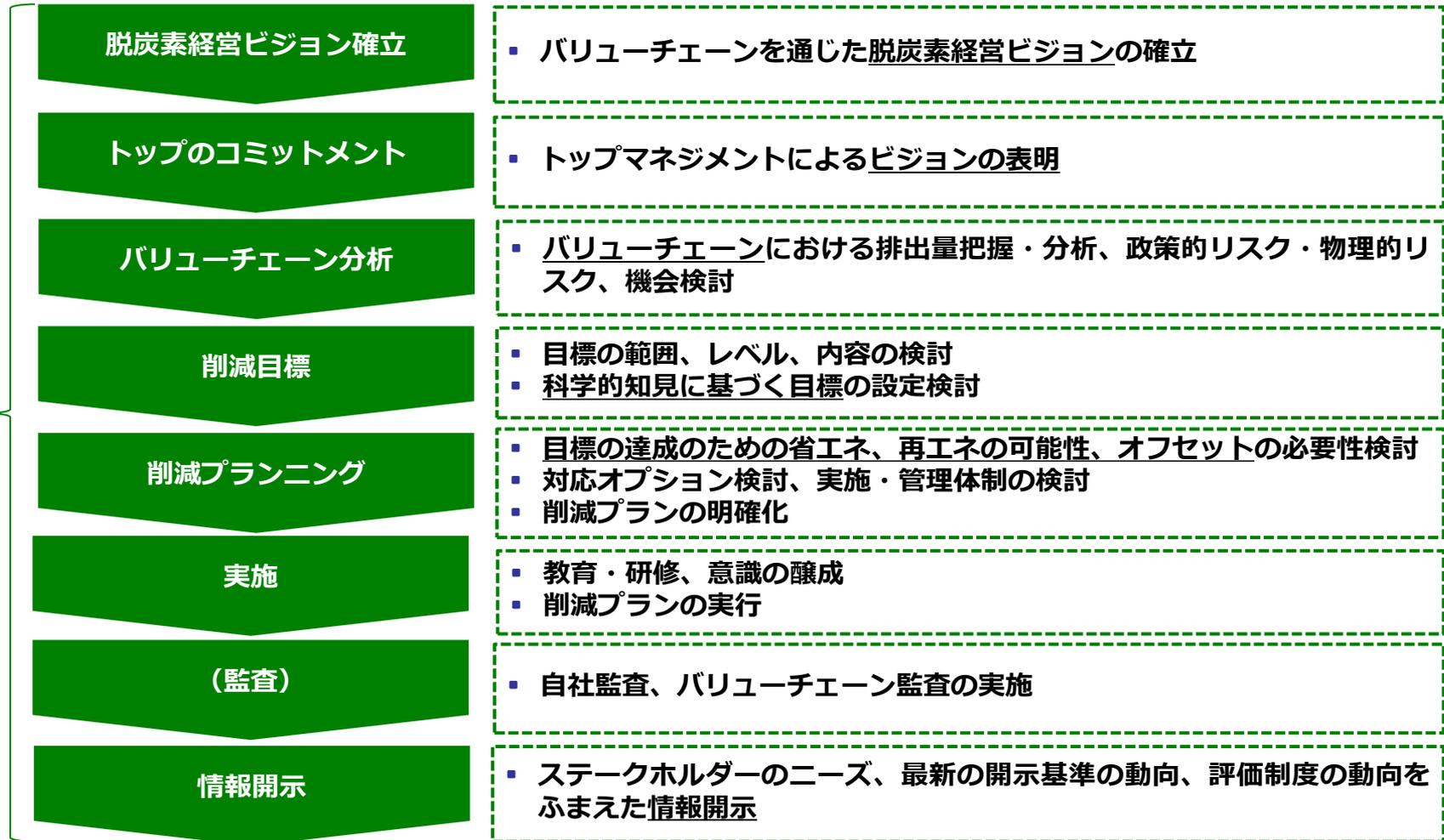
松本での拠点

## COP21における決定/トピックス

- 196か国・地域が参加する**初の世界的枠組み**。参加国の排出量は、全世界排出量の9割超に上る。京都議定書（COP3で採択）と比べ、その差は歴然。世界の温暖化対策は歴史的な転換点を迎えた。
- 法的拘束力を持つ枠組み。**産業革命前からの気温上昇を「2℃未満」に抑えるという国際目標**を明記。**島嶼国が求める「1.5℃未満」も努力目標**として明記。
- 世界全体の温室効果ガス排出量をできるだけ早く減少に転じさせ、今世紀後半には実質的にゼロにすることも初めて盛り込まれた。
- 社会経済システムの抜本的変革が必要であり、**座礁資産問題（カーボンバブル）、化石燃料補助の廃止、再エネの徹底的な導入、科学的目標設定、カーボンプライシング、バリューチェーンにおける脱炭素化**といったキーワードが再三提言された。今後の重要なトレンドといえる。

## ▶ 戦略的カーボンマネジメントのプロセス

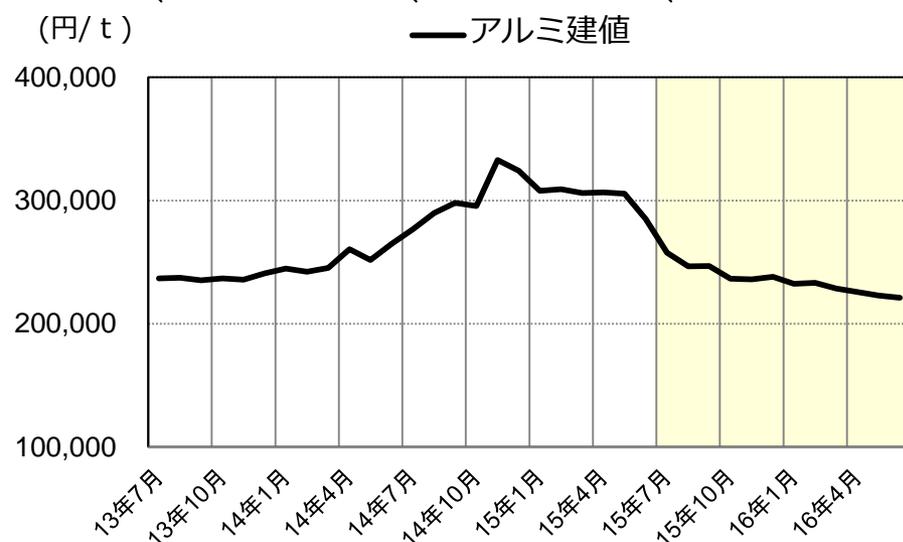
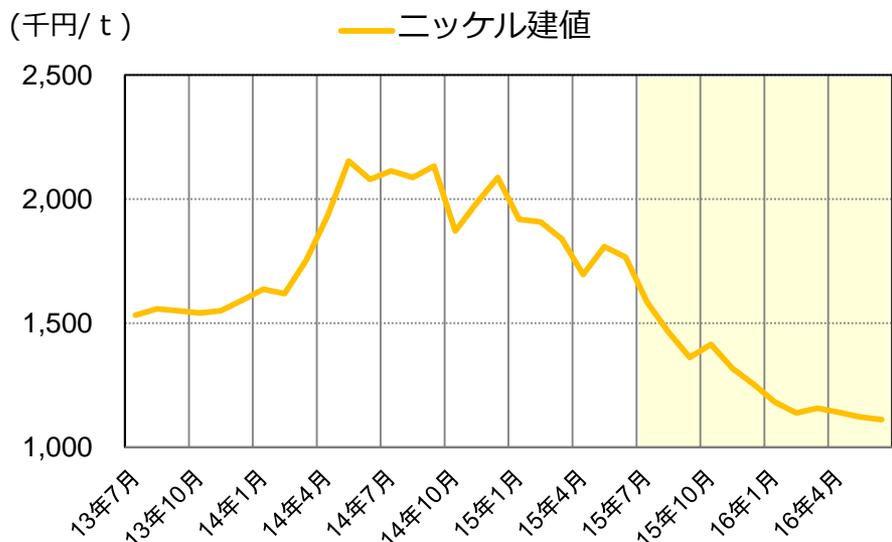
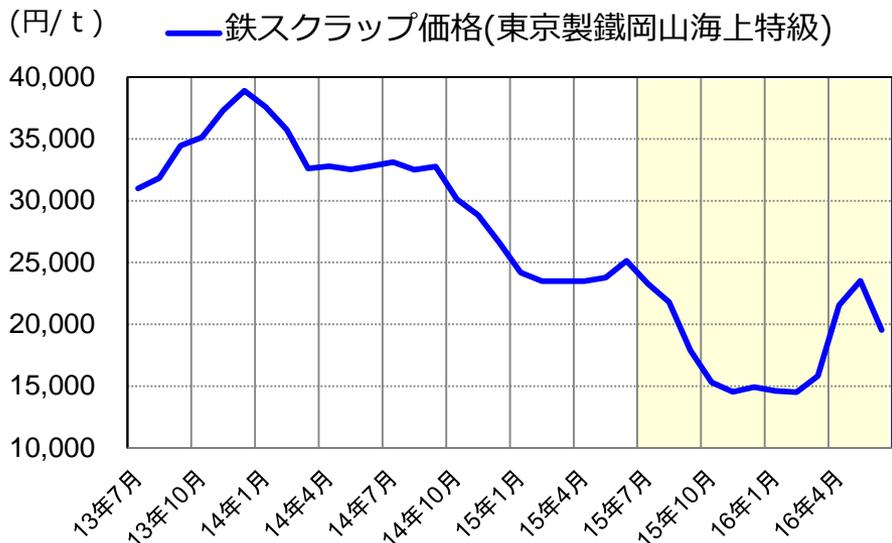
内部炭素価格付け等、継続促進策導入・経営システムへの組み込み



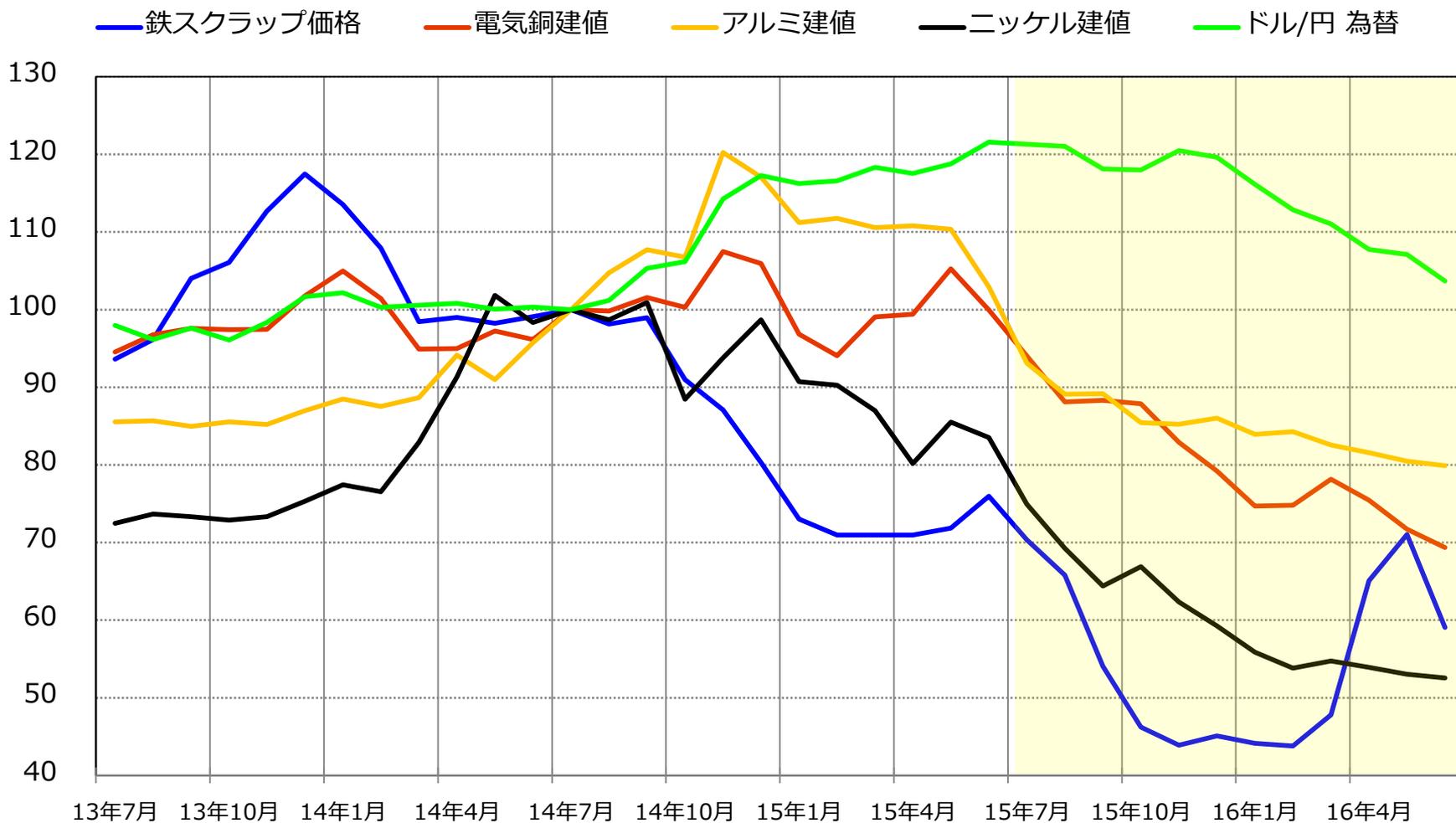
---

## 4. 参考データ

# 相場推移①



## 金属相場の推移 (INDEX推移 2014年7月を100とする)

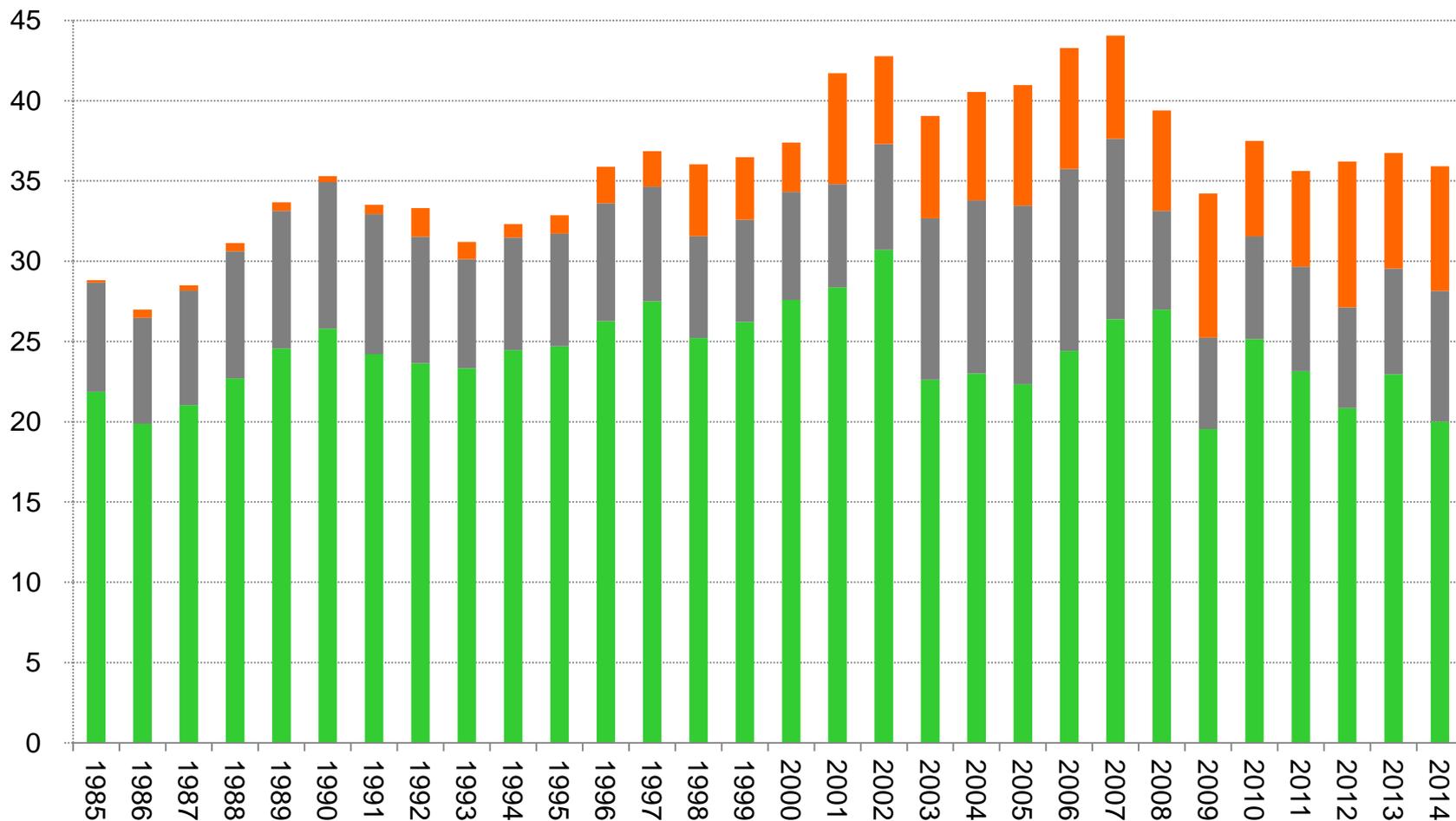


# 国内鉄スクラップのマーケット①

## 鉄スクラップ発生量推移

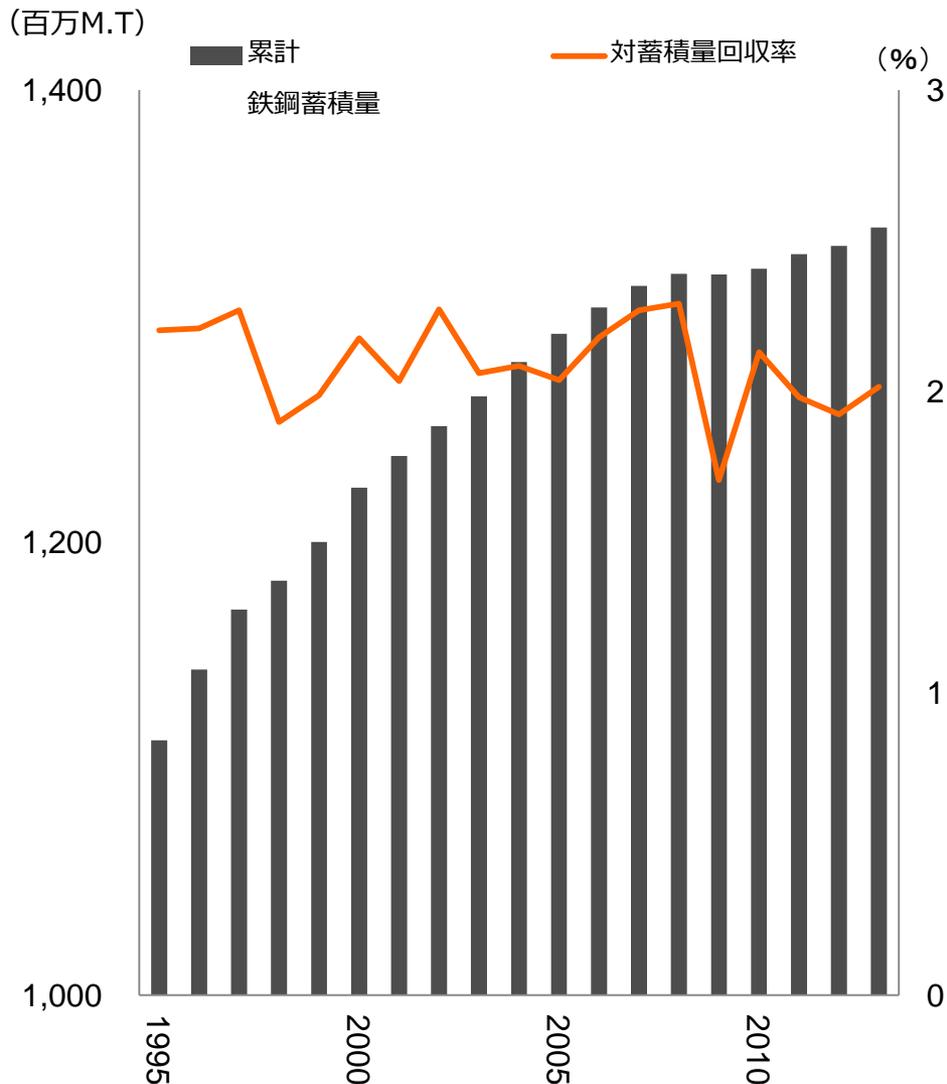
(百万M.T)

■ 輸出 ■ 加エスクラップ ■ 老廃スクラップ

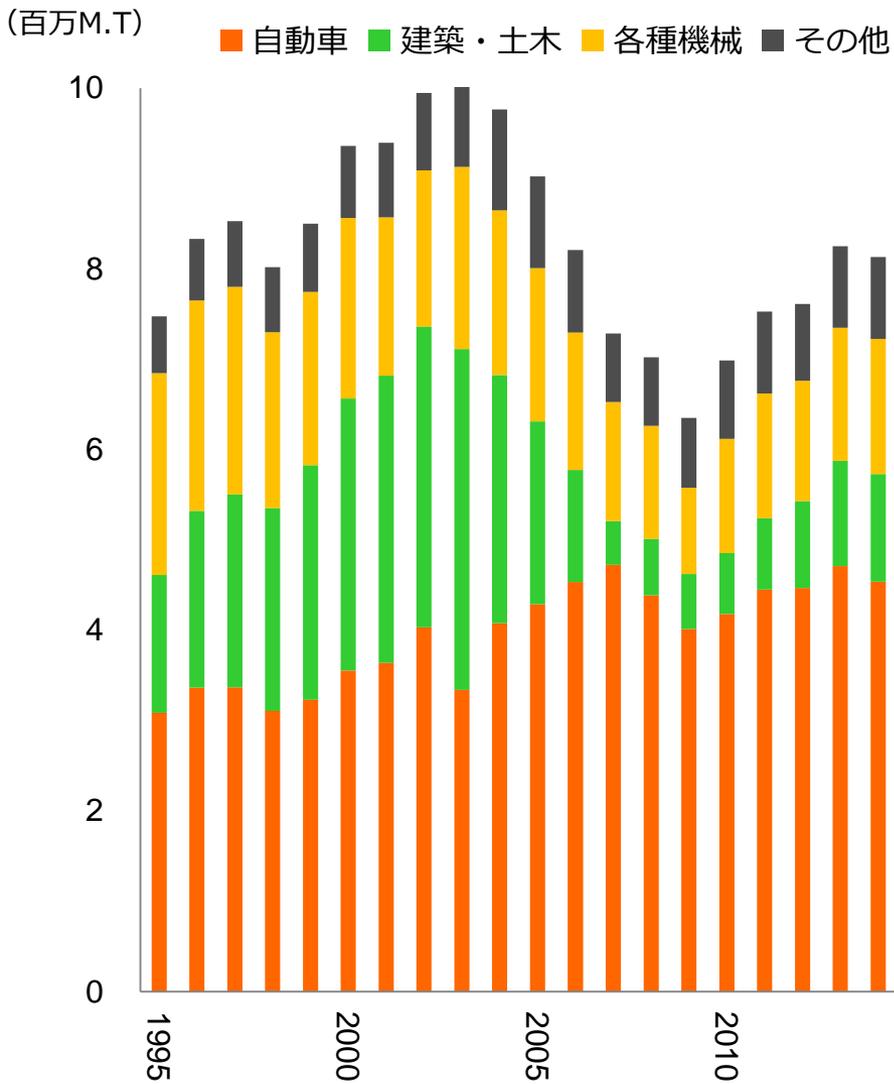


# 国内鉄スクラップのマーケット②

## 鉄鋼備蓄量と回収率推移



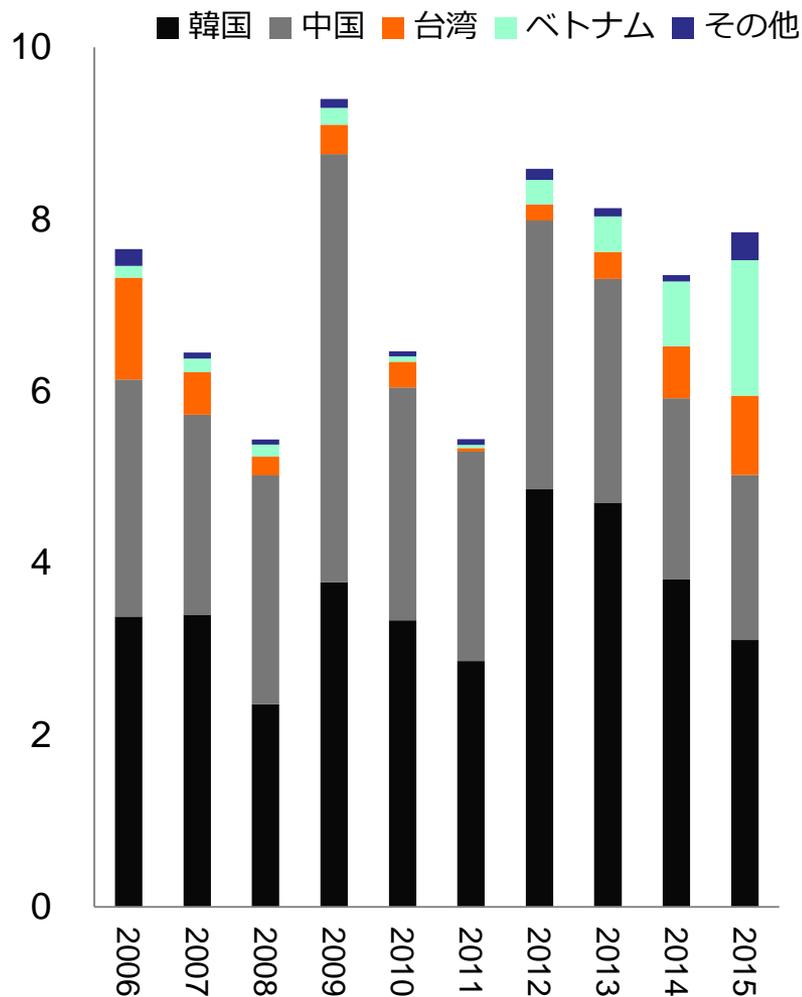
## 加工スクラップ発生量推移



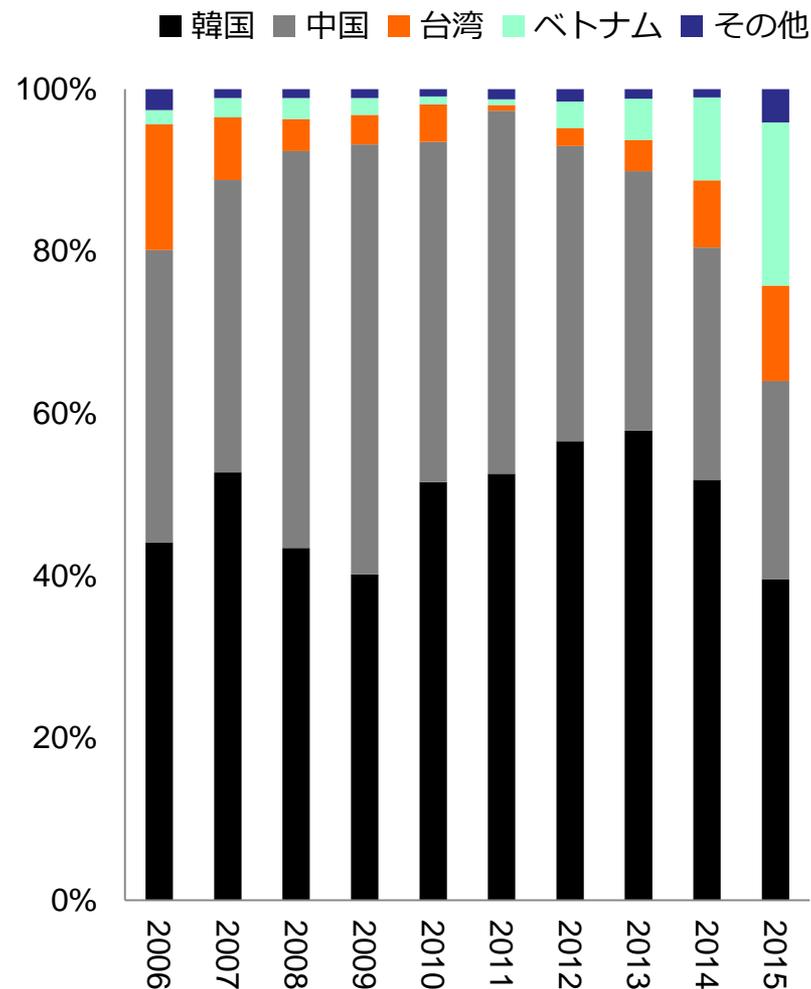
# 輸出鉄スクラップのマーケット

## 鉄スクラップ輸出量推移

(百万M.T)



## 鉄スクラップ輸出シェア推移



- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社エンビプロ・ホールディングスの現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 【本資料及びIRに関するお問い合わせ先】

株式会社エンビプロ・ホールディングス 経営企画部

TEL (0544) 58-0521

URL <http://www.envipro.jp>